

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ネクスト

【英訳名】 NEXT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上高志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 水口大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 水口大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社ネクスト大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)

株式会社ネクスト名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	6,852,265 (3,454,130)	7,750,089 (3,897,895)	14,690,157
経常利益	(千円)	1,412,955	1,138,336	2,302,302
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	826,596 (309,855)	686,605 (267,885)	1,336,633
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	819,392	691,694	1,334,211
純資産額	(千円)	9,739,572	10,719,296	10,249,565
総資産額	(千円)	12,018,289	13,664,952	13,409,982
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間)	(円)	14.67 (5.50)	12.17 (4.75)	23.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.64	12.15	23.67
自己資本比率	(%)	81.0	78.4	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,033,820	766,528	2,156,849
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	252,728	1,417,681	541,781
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,361	261,523	106,336
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,608,219	7,528,695	8,443,295

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当社グループは「あなたの『出逢えてよかった』をつくる」をコーポレートメッセージに掲げ、不動産情報サービス事業を中心に、保険、家具・インテリア情報等、人々の生活に寄り添う様々な情報サービス事業を展開しております。

中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を整理・蓄積・統合し、様々なデバイスを通じて一人ひとりにぴったりの情報を提供し、未来への一步を支えるサービスづくりに取り組んでいます。

当第2四半期は、不動産情報サービス事業のうち、主力サービスである総掲載物件数No.1の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』において、新規加盟店の開拓等による更なる物件数の増加や、積極的なプロモーション活動、WEB集客の最適化、サイトの改修等によるサイト訪問者数・問合せ数の増加に注力してまいりました。

特に、主力事業である不動産情報サービス事業においては、長期の目標としてユーザーシェア40%を獲得し、「HOME'Sがなくてはならない世界」を目指しています。

この戦略に基づき、当連結会計年度は投資の時期と位置づけ、「国内の不動産情報サービス」の強化を最重要課題に掲げ、「不動産事業者向けサービス」、「海外の不動産情報サービス」、「不動産領域以外の情報サービス」の収益拡大に取り組んでいます。

「国内の不動産情報サービス」においては、ユーザーシェアを拡大し、問合せ数を向上させるために、ブランディング・プロモーション・WEBマーケティング・スマートデバイスへの対応を強化すると共に、物件数を更に増加すべく加盟店数の拡大に努めてきました。

プロモーション活動については、前期は関東と関西を中心とした投資を行ってまいりましたが、当第2四半期においては、関東と関西での露出量を増やすとともに、中京、福岡エリアにおいてもTVCMや交通広告等を実施し、『HOME'S』や「総掲載物件数No.1」の認知・促進活動を進めてまいりました。

WEB集客については当社の強みであるSEOの更なる対策を進めた結果、これまで以上に様々な検索キーワードで上位に表示されるようになりました。

これらの施策により、『HOME'S』の利用者数が増加いたしました。中でも「賃貸・不動産売買」における9月月間の問合せ件数は2年前の繁忙期（引越しシーズン）にあたる2012年2月の件数を上回り、月間売上高も当時と比較して14.6%増加となりました。

その結果、当第2四半期における連結業績は、売上高7,750,089千円（前年同四半期連結累計期間比+13.1%）、営業利益1,144,025千円（同19.1%）、経常利益1,138,336千円（同19.4%）、四半期純利益686,605千円（同16.9%）となりました。

なお、平成26年10月7日発表（1）のとおり、当社は世界39か国で不動産・住宅、中古車、転職情報を取り扱う世界最大級のアグリゲーションサイト（2）を運営しているTrovit Search, S.L.（スペイン）株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。同社の株式の100%を11月下旬に取得・子会社化し、当社の第4四半期連結会計期間より連結を開始する予定です。

1 参考URL：http://www.next-group.jp/ir/news/pdf/141007_topic.pdf

- 2 アグリゲーションサイトとは、複数のサイトの情報を集積し、サイト利用者が1つのサイトで一括して情報が閲覧できるサイトのこと

当第2四半期におけるセグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	売上高		営業損益	
	金額	前年同四半期比 (%)	金額	前年同四半期比 (%)
(1) 不動産情報サービス事業	7,670,019	+13.0	1,168,350	19.6
(2) その他事業	80,070	+22.9	24,324	(注1)

(注) 1 前年同四半期の営業損益は 38,984千円であります。

セグメント毎の状況や、以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成26年11月13日発表の「2015年3月期 第2四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

< 決算説明資料の主な項目 >

- ・ 営業損益の推移 …… 主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等
- ・ サービス別売上高の推移 …… セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因
- ・ 業績予想の進捗状況 …… サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・ トピックス …… セグメント毎の主な取組状況
- ・ 四半期毎のデータ …… 損益計算書（簡易版）、サービス別売上高、セグメント別損益
- ・ 外部統計データ集 …… マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）における流動資産の残高は10,979,248千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ130,680千円減少しております。主な要因は、売掛金の減少150,359千円等であります。

(固定資産)

当第2四半期末における固定資産の残高は2,685,704千円となり、前期末に比べ385,650千円増加しております。主な要因は、ソフトウェア仮勘定の増加356,944千円及び、固定化営業債権の増加31,336千円等であります。

以上の結果、当第2四半期末の資産合計は13,664,952千円となり、前期末に比べ254,970千円増加しております。

(流動負債)

当第2四半期末における流動負債の残高は2,771,793千円となり、前期末に比べ216,184千円減少しております。主な要因は、未払法人税等の減少200,880千円及び、賞与引当金の減少104,883千円等であります。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は173,862千円となり、前期末に比べ1,422千円増加しております。これは、資産除去債務の増加によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末の負債合計は2,945,656千円となり、前期末に比べ214,761千円減少しております。

(純資産)

当第2四半期末における純資産の残高は10,719,296千円となり、前期末に比べ469,731千円増加しております。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加686,605千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少267,398千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,033,820	766,528	267,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,728	1,417,681	1,164,953
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,361	261,523	153,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)(千円)	675,869	913,744	1,589,614

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下、資金)は、7,528,695千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は766,528千円となり、前年同期の結果増加した資金1,033,820千円と比べ、267,291千円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1,138,336千円と前年同期に比べ265,500千円減少したこと及び、貸倒引当金の増加額が19,359千円と前年同期に比べ107,825千円減少(前年同期は貸倒引当金の増加額127,184千円)したこと、売上債権の増加額が132,614千円と前年同期に比べ69,069千円増加(前年同期は売上債権の増加額が63,545千円)したことや、未払金の減少額が21,606千円と前年同期に比べ92,981千円(前年同期は未払金の増加額71,374千円)減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,417,681千円となり、前年同期の結果減少した資金252,728千円と比べ、1,164,953千円の減少となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が1,000,000千円発生し、投資有価証券の取得による支出が20,000千円発生したことや、無形固定資産の取得による支出が366,239千円と前年同期に比べ243,857千円減少(前年同期は無形固定資産の取得による支出が122,382千円)したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は261,523千円となり、前年同期の結果減少した資金108,361千円と比べ、153,162千円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払が263,106千円と前年同期に比べ140,990千円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期の研究開発費の総額は27,433千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,226,400
計	175,226,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,478,000	56,478,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	56,478,000	56,478,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	9,000	56,478,000	112	1,999,224	112	2,264,898

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井上 高志	東京都江東区	20,470,500	36.25
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	9,000,000	15.94
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー)	4,755,425	8.42
ジェ・ピー・モルガンチエ・ス オツペンハイマ・ジャスデツク レンディング アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	3,516,000	6.23
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,183,400	2.10
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	934,900	1.66
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエルエム (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	875,822	1.55
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS UK TAX TREATY(AIFMD) (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	790,600	1.40
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 1 5PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	743,400	1.32
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	696,547	1.23
計		42,966,594	76.08

(注)1 オツペンハイマーファンズ・インクから平成26年9月29日付で大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成26年9月24日)の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 オツペンハイマーファンズ・インク
住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク、リバティー・ストリート225
保有株券等の数 3,520,200株
株券等保有割合 6.23%

また、当四半期会計期間末日後、本四半期報告書提出日までに、平成26年10月31日付で大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成26年10月28日)の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けております。

なお、オツペンハイマーファンズ・インクの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 オツペンハイマーファンズ・インク
住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク、リバティー・ストリート225
保有株券等の数 2,938,300株
株券等保有割合 5.20%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,439,300	564,393	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	56,478,000		
総株主の議決権		564,393	

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクスト	東京都港区港南2丁目3番13号	36,500		36,500	0.06
計		36,500		36,500	0.06

(注) 当該自己保有株式のほか、単元未満株式36株を有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,343,295	8,428,695
売掛金	1,767,769	1,617,409
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	1 4,747	1 5,294
繰延税金資産	252,305	170,146
未収入金	437,842	430,554
その他	212,168	234,632
貸倒引当金	8,200	7,485
流動資産合計	11,109,928	10,979,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	512,378	512,637
減価償却累計額	234,960	258,524
建物(純額)	277,418	254,112
工具、器具及び備品	722,748	689,890
減価償却累計額	574,269	562,254
工具、器具及び備品(純額)	148,479	127,635
有形固定資産合計	425,898	381,748
無形固定資産		
のれん	86,695	65,021
ソフトウェア	667,699	715,182
ソフトウェア仮勘定	274,824	631,768
その他	29,028	27,593
無形固定資産合計	1,058,247	1,439,565
投資その他の資産		
投資有価証券	177,934	197,181
固定化営業債権	2 32,691	2 64,028
繰延税金資産	157,755	173,803
敷金及び保証金	471,941	471,893
その他	127,779	122,245
貸倒引当金	152,194	164,762
投資その他の資産合計	815,908	864,390
固定資産合計	2,300,054	2,685,704
資産合計	13,409,982	13,664,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,777	59,734
未払金	1,603,872	1,681,323
未払法人税等	600,499	399,619
賞与引当金	468,773	363,889
役員賞与引当金	18,605	9,930
その他	218,449	257,296
流動負債合計	2,987,977	2,771,793
固定負債		
資産除去債務	172,440	173,862
固定負債合計	172,440	173,862
負債合計	3,160,417	2,945,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,433	1,999,224
資本剰余金	2,541,634	2,542,425
利益剰余金	5,669,197	6,132,257
自己株式	8,142	8,142
株主資本合計	10,201,122	10,665,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,940	4,570
為替換算調整勘定	37,926	37,746
その他の包括利益累計額合計	40,866	42,316
少数株主持分	7,575	11,215
純資産合計	10,249,565	10,719,296
負債純資産合計	13,409,982	13,664,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,852,265	7,750,089
売上原価	206,643	234,958
売上総利益	6,645,621	7,515,130
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,726,975	2,442,752
貸倒引当金繰入額	11,879	20,014
給料及び手当	1,111,038	1,152,767
賞与引当金繰入額	285,242	352,269
役員賞与引当金繰入額	7,726	9,724
減価償却費	254,266	178,313
のれん償却額	21,673	21,673
その他	1,813,251	2,193,590
販売費及び一般管理費合計	5,232,054	6,371,105
営業利益	1,413,567	1,144,025
営業外収益		
受取利息	2,155	3,194
受取配当金	1,601	-
補助金収入	3,333	-
違約金収入	5,080	-
償却債権取立益	465	348
その他	1,571	1,812
営業外収益合計	14,207	5,354
営業外費用		
持分法による投資損失	-	3,286
為替差損	5,545	3,973
固定資産除却損	8,276	3,056
その他	998	727
営業外費用合計	14,819	11,043
経常利益	1,412,955	1,138,336
特別損失		
減損損失	1,918	-
特別損失合計	9,118	-
税金等調整前四半期純利益	1,403,837	1,138,336
法人税、住民税及び事業税	523,424	383,197
法人税等調整額	67,434	65,192
法人税等合計	590,858	448,390
少数株主損益調整前四半期純利益	812,978	689,946
少数株主利益又は少数株主損失()	13,618	3,341
四半期純利益	826,596	686,605

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	812,978	689,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,304	1,630
為替換算調整勘定	5,109	118
その他の包括利益合計	6,414	1,748
四半期包括利益	819,392	691,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,158	688,054
少数株主に係る四半期包括利益	12,766	3,639

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,454,130	3,897,895
売上原価	104,477	126,224
売上総利益	3,349,653	3,771,670
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	952,932	1,328,242
貸倒引当金繰入額	6,077	15,208
給料及び手当	566,466	573,698
賞与引当金繰入額	194,194	172,829
役員賞与引当金繰入額	3,863	4,759
減価償却費	122,697	89,662
のれん償却額	10,836	10,836
その他	941,761	1,144,559
販売費及び一般管理費合計	2,798,830	3,339,797
営業利益	550,823	431,873
営業外収益		
受取利息	1,164	1,749
受取配当金	1,597	-
違約金収入	5,080	-
償却債権取立益	346	127
その他	1,161	98
営業外収益合計	9,351	1,975
営業外費用		
持分法による投資損失	-	1,638
固定資産除却損	2,084	437
為替差損	361	3,555
その他	570	76
営業外費用合計	3,015	5,708
経常利益	557,158	428,139
税金等調整前四半期純利益	557,158	428,139
法人税、住民税及び事業税	149,801	80,025
法人税等調整額	98,945	80,867
法人税等合計	248,747	160,892
少数株主損益調整前四半期純利益	308,411	267,246
少数株主損失()	1,444	638
四半期純利益	309,855	267,885

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	308,411	267,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	1,470
為替換算調整勘定	1,479	3,313
その他の包括利益合計	1,601	1,843
四半期包括利益	310,012	265,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,241	266,663
少数株主に係る四半期包括利益	1,228	1,260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,403,837	1,138,336
減価償却費	254,108	178,415
のれん償却額	21,673	21,673
減損損失	9,118	-
賞与引当金の増減額（は減少）	76,030	104,883
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,274	8,675
貸倒引当金の増減額（は減少）	127,184	19,359
受取利息及び受取配当金	3,756	3,194
持分法による投資損益（は益）	-	3,286
固定資産除却損	8,276	3,056
売上債権の増減額（は増加）	63,545	132,614
たな卸資産の増減額（は増加）	665	547
仕入債務の増減額（は減少）	28,134	18,043
未払金の増減額（は減少）	71,374	21,606
その他	203,740	5,575
小計	1,639,848	1,345,367
利息及び配当金の受取額	3,367	2,490
法人税等の支払額	609,394	581,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,820	766,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
投資有価証券の売却による収入	280	-
有形固定資産の取得による支出	32,871	31,488
有形固定資産の除却による支出	5,367	-
無形固定資産の取得による支出	122,382	366,239
敷金及び保証金の差入による支出	3,098	197
敷金及び保証金の回収による収入	95	244
資産除去債務の履行による支出	89,383	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,728	1,417,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,173	1,582
少数株主からの払込みによる収入	11,624	-
配当金の支払額	122,115	263,106
自己株式の取得による支出	43	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,361	261,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,138	1,068
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	675,869	913,744
現金及び現金同等物の期首残高	6,940,319	8,443,295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,969	855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,608,219	1 7,528,695

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった北京未来家 ⁵⁶ 信息技 ⁵⁷ 有限公司については、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貯蔵品	4,747千円	5,294千円

- 2 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権(売掛金)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、9,118千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア

(1)主な資産のグルーピングの方法

当社グループは、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

(2)減損の認識に至った経緯

セグメントの「その他」に含まれている「医療情報サービス」の固定資産は、事業撤退の意思決定を行ったため、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	7,608,219千円	8,428,695千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	1,000,000千円
有価証券	千円	100,000千円
現金及び現金同等物	7,608,219千円	7,528,695千円

(注) 有価証券は合同運用指定金銭信託であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,086	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	267,398	4.74	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産情報 サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,787,139	65,125	6,852,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,787,139	65,125	6,852,265
セグメント利益又は損失()	1,452,551	38,984	1,413,567

(注)「その他」は保険ショップ検索・予約サイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けサポートサイト「eQOLスキンケア」他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,413,567
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	1,413,567

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれている「医療情報サービス」セグメントにおいて、9,118千円の減損損失を計上してあります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成 26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産情報 サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,670,019	80,070	7,750,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	7,670,019	80,070	7,750,089
セグメント利益又は損失()	1,168,350	24,324	1,144,025

(注) 「その他」は保険ショップ検索・予約サイト「MONEYMO(マネモ)」、損害保険代理店事業及び地域情報サイト「Lococom」他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,144,025
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	1,144,025

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円67銭	12円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	826,596	686,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	826,596	686,605
普通株式の期中平均株式数(株)	56,361,629	56,431,079
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円64銭	12円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	111,652	67,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」、「普通株式の期中平均株式数」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「普通株式増加数」を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収

当社グループは、平成26年10月7日にTrovit Search,S.L.社株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

ローコストで世界の情報サイトを運営するノウハウ、39か国、20,000社のコンテンツパートナー、8,600万件を超える不動産情報、4,700万人/月のユニークユーザーを獲得し、世界の不動産情報及び暮らしの情報を提供する巨大プラットフォームを構築することを目的とするものであります。

(2) 株式取得の相手先の名称

個人株主(16名)

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

会社の名称 Trovit Search,S.L.

事業の内容 インターネット情報サービス

資本金 3千ユーロ

(4) 株式取得の時期

平成26年11月下旬(予定)

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 30,000株

取得価額

取得の対価 80,000千ユーロ(11,024,000千円)

取得に直接要した費用 約100,000千円

合計 約11,124,000千円

取得後の持分比率 100%

(注)取得価額のうち、ユーロで定める金額は、平成26年10月31日時点の為替レート(1ユーロ=137.80円)で日本円に換算して記載しております。

(6) 支払資金の調達方法は、自己資金及び借入金により賅う予定であります。

なお、借入金の主な内容は以下のとおりです。

借入先 三井住友信託銀行株式会社

借入日 平成26年11月下旬

借入金額 7,000,000千円

借入期間 1年

担保又は保証 なし

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ネクスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月7日にTrovit Search,S.L.社株主と株式譲渡契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。